

市政に対する

一般質問

今定例会では、13人の議員が6月2日、3日、4日に一般質問を行いました。質問の中から、主なものを質問者順に掲載します。

一般質問とは、議案と関係なく市の行政事務の状況や将来に対する方針などをたずぬもので、市側は、質問に対し基本的な考え方や問題解決策について答弁します。

四本奈緒美議員

- 新型コロナウイルスによる学校の臨時休業に伴う対応と今後の市の取り組みについて
- G I G Aスクール構想について

坂本達夫議員

- 新型コロナウイルス対策について（介護福祉施設支援）
- 本庁舎建て替え方針について
- 次期公共交通について

松田雅代議員

- 防犯対策の強化について
- 防災対策の強化について

青木章議員

- 新型コロナウイルス関連の幸手市対応について
- 新型コロナウイルス対策での小・中学校の状況について
- 新型コロナウイルス対策での幸手市事業の見直し等について

藤沼貢議員

- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について

小林英雄議員

- 新型コロナウイルスの影響への対応について

小林啓子議員

- 高齢者の見守りと健康寿命について

枝久保喜八郎議員

- デマンドバスの見直しについて
- コロナ対策の一つとして実施された権現堂公園駐車場の使用中止について
- 非常勤特別職公務員の活動について
- 幸手消防西分署存続案の対応について
- 署名および要望運動の在り方について

本田謡子議員

- 幸手市職員採用試験について
- 市の新型コロナウイルス対策から見た防災について

大平泰二議員

- 災害対策について
- 災害対策の財源確保について

海老沼隆夫議員

- 幸手中央地区産業団地の促進状況について
- 交通安全対策について
- 高齢者対策について

木村治夫議員

- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の172,000,000円の用途について

武藤壽男議員

- 新型コロナウイルス感染症による市への影響および市の対応と今後について
- 市長の事務執行の方針について

6月定例会の議会運営について

幸手市議会においては、新型コロナウイルス感染症への対応を図るため、次の取組みを実施致しました。

- 「一般質問」の議員1人あたりの質問時間をこれまでの「45分以内」から「30分以内」に短縮。
- 本議会、委員会等における理事者の出席を最小限にし、出席者の座席の間隔を保持。
- 本議会、委員会等では、マスクを着用。
- 本議会議場、委員会室での2方向からの換気を実施。
- 傍聴席の座席の間隔を保持（15席）。
- 消毒液の設置。
- ※ 各常任委員会の行政視察は、中止することに決定しました。

- それぞれの内容の詳細は会議録および市議会ホームページ（インターネット映像配信システム）でご覧になれます。
- 会議録は図書館、各公民館の図書コーナー、市役所の情報公開コーナー、または市議会ホームページで公開しています。
- 6月定例会の会議録は9月上旬頃公開予定です。

GIGAスクール構想の実現について



四本奈緒美議員

Q GIGAスクール構想とは、小中学生にパソコンやタブレット端末を1人に1台確保し、学校内に高速大容量の通信ネットワークを構築する計画である。

これにより校内での活用はもとより、学校と家庭を繋いでオンライン授業も可能となり、緊急時の学校の長期休校の際も

子供達の学びの確保が出来る。誰一人取り残さない為の幸手市の今後の取り組みを伺う。

A 国の令和元年度補正予算である公立学校情報通信ネットワーク環境施設費補助金を活用して、今年度中に市内の全小・中学校に高速大容量のネットワークに対応した校内LANを整備する。

また、国の令和元年度補正予算である学校情報機器整備費補

助金および新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、今年度中に市内小・中学校の全児童・生徒に、一人一台のタブレット等の端末を整備する。
(教育部長)



次期公共交通について



坂本達夫議員

Q 令和3年4月から運行が予定されている次期公共交通制度について、次の項目を伺います。

①今年の3月に実施したアンケート結果の概要。②アンケート結果を踏まえた次期公共交通の基本的な考え方。③次期公共交通の運行にあたっては、利用者目標数値を想定する予定か。

A ④これまでに寄せられた公共交通についての意見等は、次期公共交通制度に反映させる用意はあるのか。

A 3月に実施したアンケート結果では、今後幸手市内で運行を希望する公共交通に対する問いに、循環バスを希望する回答が73・8%と多かった。

次期公共交通は、アンケートで希望の多かった循環バスを中

心に、今後協議していきたいと考えている。次期公共交通については、利用者の増加を目指し、またこれまでの公共交通に対する意見も踏まえて検討していきたい。さらに、市内公共交通事業者との連携を図り、相互に補いながら市民ニーズに応えた公共交通としていきたいと考えている。
(市民生活部長)

台風19号の反省に基づく水害強化策の進捗は



松田雅代議員

Q

昨年の台風19号避難勧告発令があぶり出した幸手市の危機管理体制の問題は、大きくは

①内水対応から外水対応にシフト替える判断のあり方
②避難場所運営の不統一の2点であった。宿題となっていた避難所（避難場所）運営マニュアルの作成の進捗は。

A

特に避難場所開設では施設管理者との事前協議不足、災害情報の提供など市民からの指摘もある。災害時の情報提供は重要であり防災メールが有効と考える。登録者拡大を進めるべきでは。

昨年の台風19号の際は、避難場所の開設運営に大きな課題を残したことから新たに幸手市避難所運営マニュアルを作成した。今後、このマニ

アルを活用し、避難場所等の開設時に担当する職員をあらかじめ決めておく等の体制確保に努める。また、地域や自主防災組織との協働による運営について、検討を進めていく。

防災メールについては、広報紙にてお知らせしているが、今後、テレホンサービス等と併せ、防災情報伝達に努める。

（市民生活部長）

新型コロナウイルス対策での学校の対応



青木 章議員

Q

新型コロナウイルス感染症の拡大防止については、緊急事態宣言が終了したものの東京アラートが発令されるなど、未だ3密を避けソーシャルディスタンスをとらなければならぬ状況です。6月1日から学校が再開したものの、長期の休みで保護者から多くの心配ごとが寄せられています。そこ

で①学習の遅れに対する対応②夏休みの短縮等の考え方③今後の学校行事の見直し④特に修学旅行の取り扱いについて伺います。

A

幸手市教育委員会では、学習の遅れに対して、夏季休業期間を短縮することで授業時数を確保したり、学習内容の重点化を図ったりしながら適切に対応するよう各学校に指示しております。また、今後の学

校行事については、実施の有無や内容の見直しを図りながら精選してまいります。しかしながら学校教育ならではの学びや経験も大切にすることを、特に修学旅行については、時期を變更する等して実施ができるよう進めてまいります。（教育長）

地方創生臨時交付金活用の考え方について



藤沼 貢議員

Q 新型コロナウイルス感染症防止に向けた地方創生臨時交付金を活用した事業計画について、特に、法人や個人事業所への経済支援についての考え方を伺う。

また、クラスターが発生した場合に備えた介護施設や医師会との協議について、どのように考えているか伺う。

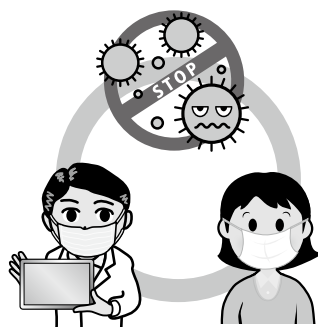
A 国の感染拡大防止等の基本項目を基に計画の策定を行った。

感染予防としてマスク等の購入、生活支援として指定ごみ袋の全世帯配布のほか、経済活動の回復等を目的としたハッピーエールプロジェクト参加事業者への支援等を予算計上した。

また、介護施設から状況確認を、医師会と話し合いの機会を設けてきたが、対応や協議を十分に尽くしているものではない

と認識している。第二波・第三波に備え、密に連携できるように今後協議を重ねてまいりたい。

(総合政策部長・健康福祉部長)



新型コロナウイルスの影響・ゴミへの対応は



小林英雄議員

Q コロナウイルスの感染拡大を防ぐ為の外出自粛の長期化で、長い時間を家庭で過ごすこととなった。その時間を有意義に使う為の方法として、マスクにより盛んに断捨離のやり方が放送されていた。その影響もあってか自治体によっては、不用品等の持ち込みを一時的に中止とした。また、外食の

回数も減り、自炊・テイクアウト等で自宅で食事を取る家庭が多くなり、可燃ごみ等も増えているとの話を聞く。市におけるゴミの排出量の変化・対応について伺う。

A 外出自粛が求められたことで、令和2年4月に家庭から排出された可燃ごみは、平成31年4月に比べ約1.5%の増加、家庭ごみ全体で約6.5%の増加が見られた。

新型コロナウイルスなどの感染症の感染拡大を防ぐために有効とされる、マスクなどのごみの捨て方や、ごみの排出抑制、分別や収集のルールの確認など、円滑で安全なごみの収集と処理を行うための情報を中心に、広報紙やホームページで発信を行っている。

(市民生活部長)

高齢者の見守りと健康寿命



小林啓子議員

Q 幸手市では4月1日現在、高齢化率が34・40%である。

新型コロナウイルス感染症を防ぐため、健康面での様な取り組みを行ってきたのかを伺う。

また、特別定額給付金の詐欺にあわないための注意喚起について伺う。

幸手市では今後、高齢化が進み、市民の健康寿命に対しての取り組みが益々重要となる。

地方創生臨時交付金を活用して、住民生活の維持として、移動スーパー等の生活支援事業を行ってはどうかを伺う。

A 高齢者の認知機能、身体機能の低下を防ぐため、市

オリジナルの計算ドリルや自宅で行えるストレッチ体操のチラシを作成し広報紙等で周知した。特別定額給付金に関する詐欺被害防止のため、市内各所にポスターを掲示し、定額給付金の申請書にチラシを同封するなどの注意喚起を行

った。移動スーパー等の生活支援事業は、中山間地域ではない首都圏の自治体でも民間企業と連携し実施しているところがある。住民生活の維持に有効であるか注視していく。

(健康福祉部長・市民生活部長)



東部消防組合幸手西分署の存続について



枝久保喜八郎議員

Q 5月14日に提示された「救急ステーション化」

案に対し、幸手市の回答をいつまでに示す必要があるのか。また、この案に幸手市が否定的な結論を出した場合、組合側の対応や組合運営にどういった影響が予測されるか。

5月20日に、一部住民が63名の署名による更なる要望書を組

合に提出しているが、こうした行為が続く事に対してどのよう感じるか。また、この署名には区長および市内学校の要職にある方々の肩書付きのものが多数あるが、これについての見解は。

A 市の回答は、遅くとも、消防組合の来年度予算編

成作業の9月頃までには示すべきと考えている。また、結論を示せない場合、組合運営への影

響や他の管理者(構成市町)との信頼を損ねることも考えられる。

署名行為そのものは違法ではないが、一般的には教育を通じて奉仕する教育公務員が政治的行為であると疑念を持たれるような行動は慎むことが望ましいと考える。なお、区長設置要綱では、市以外への要望等を区長の職務として規定していない。

(市長、教育長、市民生活部長)

市職員の民間企業等職務経験者採用試験は



本田 謡子議員

Q 幸手市の職員採用試験には、民間企業等職務経験者採用試験がある。一次試験は1200字の論文、二次試験は面接である。年齢も45歳まで受験可能。近隣の市町を見ても、一次試験が論文だけの所は見当たらない。まして45歳という年齢も35歳止まりであり、新卒予定者と同じ枠で受験しているこ

とが多い。そこで、この採用試験が始まった経緯と今後の対策を伺う。

A 民間企業等職務経験者採用試験は、職員の年齢構成等の適正化および民間企業等での経験・知識技能を活用し、即戦力として中堅職員の確保を図るため、平成30年度から実施している。

また、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った就職氷河期

世代の中途採用促進が社会的要請となっており、幸手市では45歳までの採用に積極的に取り組んでいる。

今後、受験者数の増加に向け工夫を重ね、より良い人材確保に努めていく所存である。

(総務部長)

新型コロナウイルスPCR検査について



大平 泰二議員

Q 今後の新型コロナウイルス感染症流行に備えた、抗原検査、PCR検査、抗体検査体制を築くことについて、県に対する要望も含め伺います。

また、唾液でPCR検査ができるキットを活用した訪問判定も出来るようにすることについても伺います。

A 県からの委託を受け、北葛北部および南埼玉郡市医師会においても、共同でPCR検査センターを開設した。今後、感染疑い者が速やかに検査を受けられるよう、検査体制の充実を県に要望すると共に市として協力支援ができるか検討してまいりたい。

唾液によるPCR検査は、患者や医療機関の負担を軽減し、扱う医療機関が増えることが期待されるが、訪問判定について

は、感染予防や検体の保管方法等に課題もあり、現時点での普及には課題を含んでいる。

(健康福祉部長)



幸手団地へのエレベーターの設置について



海老沼隆夫議員

Q 高齢者人口の割合が増えて来ている中、高齢者の健康寿命を高めるためには、栄養・運動そして社会参加等が必要ですか。

幸手団地における住民が、社会参加する上で、エレベーターの設置はどうしても必要です。UR都市機構からは、令和2年度内には調査を終え、令和3

年度からは設置計画との答弁があったのですが、今回のコロナ問題を理由に、計画を反故にしないか心配です。

市がどの様に都市機構に対応して頂けるのかをお伺いします。

A UR都市機構による「団地再生事業」について、

同機構と当市は情報共有や協議の場を設けております。

その中で幸手団地のエレベーター設置については、令和元年

度に現地調査の実施、令和2年度から土質調査、行政協議および基本設計、令和3年度以降に実施設計、本体工事の発注の予定である旨、同機構から報告を受けています。

当市としては、今後とも事業経過についての確に把握し、住民の皆様の声が反映されるように引き続き要望してまいります。

(総合政策部長)

感染症対応地方創生臨時交付金の用途を問う



木村治夫議員

Q 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金1億7千2百55万2千円が国より幸手市の限度額として示された。

市の「新型コロナウイルス感染症に対する対応」感染拡大の防止施策、医療提供体制の整備施策、「新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた」地域経

済支援、住民生活支援の市の施策を伺う。今後の感染拡大防止の為に、当初予算予備費を活用し、市民の安心・安全を保障することが、重要と考えるが市の見解を伺う。

A 新型コロナウイルス感染症に対する感染拡大の防止や地域経済・住民生活を支援するため、マスクや消毒液の購入、子育て世帯幸手産特別栽培米コシヒカリ給付事業やひと

り親家庭子育て支援臨時給付事業、指定ごみ袋の全世帯配布事業、小中学生1人1台の学習端末の整備、ハッピーエールプロジェクト支援事業に対する補助などの予算を計上した。今後、緊急を要する事案が生じた場合、財政調整基金の取り崩しや予備費を活用し、迅速に対応したい。

(市長)

6月定例会 会期日程

- 6月1日(本会議)
 - ・開会・会期の決定・報告事項
 - ・市長提出議案一括上程、提案理由説明
- 6月2日・3日・4日(本会議)
 - ・市政に対する一般質問
- 6月10日(本会議)
 - ・議案に対する質疑
 - ・議案の委員会付託
- 6月11日(委員会)
 - ・総務常任委員会
- 6月12日(委員会)
 - ・文教厚生常任委員会
- 6月15日(委員会)
 - ・建設経済常任委員会
- 6月19日(本会議)
 - ・委員長報告、質疑、討論、採決
 - ・閉会

議会を傍聴しませんか

議会では日常生活にかかわる条例や事業の予算などを審議し、決定しています。ぜひ、傍聴にお出かけください。

6月定例会

傍聴者

70人の方が傍聴されました。

議会インターネット中継のアクセス件数

インターネットを利用した議会中継(ライブ及び録画)を行っております。

4月	141件	5月	120件	6月	3067件
----	------	----	------	----	-------

の方が視聴されました。

幸手市議会からの

お知らせ

◆9月定例会の開催予定◆

令和2年9月定例会は、9月1日(火)から28日(月)までの28日間にわたって開催する予定です。

《9月定例会の主な内容》

9月1日

開会・会期の決定・報告事項・市町提出議案一括上程、提案理由説明

2・3・4日

市政に対する一般質問

10日

議案に対する質疑・議案の委員会付託

11・14日

文教厚生常任委員会

15・16日

総務常任委員会

17・18日

建設経済常任委員会

28日

委員長報告・質疑・討論・採決・閉会

※各会議は午前10時開始予定です。また、会議の予定は変更となる場合があります。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

◆議会傍聴のご案内◆

本会議、常任委員会、議会運営委員会は原則公開しており、どなたでも傍聴することができます。

傍聴を希望される方は、市役所本庁舎3階の議会事務局までお越しいただき、傍聴申込書に住所・氏名を記入し、傍聴券を受け取ってください。

事前予約は不要です。

傍聴は、市議会の活動にふれることができます。身近な方法ですので、ぜひお越しください。

【注意事項】

・傍聴席では飲食禁止です。

・携帯電話の電源は必ずお切りください。

・写真撮影・録音はしないでください。

◆議会中継のご案内◆

市議会の本会議については、インターネットによる中継を行っており、本会議の開会中にご覧いただける「ライブ中継(生中継)」と、いつでも視聴ができる「録画中継」の配信をしています。中継は、スマートフォンやタブレット端末でもご覧いただけます。

新型コロナウイルス感染症の市財政に及ぼす影響は



武藤 寿男 議員

Q

この度の新型コロナウイルス感染症は、感染症そのものと共に、地域経済における市内の事業者、小売業者、サービス業者をはじめ多くの市民に大きな経済的影響をおよぼしている。

第二波、三波が心配される中で今後とも、感染防止策、生活支援策、経済活動の支援策等の

対応の実施が求められている。このように経済の落ち込みの中では、市の財政にも影響は大きいと思われるが、どのような影響があるか、財政運営はどうなさるか伺う。

A

当初予算に比べ、景気の悪化や雇用の喪失等による市税収入の落ち込みや地方消費税交付金をはじめとした各種交付金の減額等により、非常に厳しい財政状況が予想される。

また、来年度についても、景気の低迷、雇用の悪化の長期化が予想され、財政の立て直しを図っている最中である幸手市にとっては非常に厳しい財政状況が続くことが想定される。

地方交付税の動向や減収補てん債等の活用も検討しながら対応していきたい。

(総合政策部長)